

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年6月10日（火） 9：17～9：31

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 12件

○公布（条約） 1件

○公布（法律） 7件

○政令 4件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「健康・医療戦略推進本部の設置について」の廃止について、御決定をお願いいたします。本件は、健康・医療戦略推進法の施行に伴い、推進本部の設置が法律に基づくものとなることから、現行の閣議決定による本部を廃止するものであります。

次に、「視聴覚的実演に関する北京条約」への加入について、御決定をお願いいたします。本条約は、今国会で承認を得たものであります。

次に、「日・UAE原子力協定」の効力発生のための公文の交換について、御決定をお願いいたします。本協定は、今国会で承認を得たものであります。併せて、本協定を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「福島原子力発電所事故に係る国会事故調報告書を受けて講じた措置」について、御決定をお願いいたします。本件は、国会法に基づき、同報告書を受けて、危機管理体制の見直し及び被災住民に対する対応等、政府が講じた措置について、国会に報告するものであります。

次に、「首都圏白書」、「土地白書」及び「観光白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、首都圏整備法、土地基本法及び観光立国推進基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、国土交通大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書8件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」外6件が、6日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「子ども・子育て支援法施行令」は、同法の施行に伴い、子どものための教育・保育給付の支給認定、特例施設型給付費の支給、特定教育・保育施設等の確認等について、定めるものであります。

次に、「総務省組織令及び政策評価・独立行政法人評価委員会令の一部を改正する政令」は、独立行政法人通則法の一部改正法の一部の施行に伴い、政策評価・独立行政法人評価委員会の所掌事務を追加するものであります。

次に、「地方税法施行令の一部を改正する政令」は、地方税法等の一部改正法の一部の施行に伴い、外国法人の法人住民税について外国税額控除の控除限度額等の細目を定めるほか、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「経済産業省組織令の一部を改正する政令」は、経済産業省の所掌事務の的確な遂行を図るため、大臣官房参事官の増員を行うとともに、中小企業庁に小規模企業振興課を置く等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、裁判官人事といたしまして、簡

易裁判所判事に兼ねて任命するもの外 1 件について、御決定をお願いいたします。

次に、船越俊介外 1 3 3 名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣から御発言がございます。

○太田国務大臣：「首都圏白書」、「土地白書」及び「観光白書」は、それぞれ、首都圏整備法、土地基本法及び観光立国推進基本法の規定に基づき、政府が、毎年、国会に対し報告しているものであります。

「首都圏白書」では、首都圏の国際競争力の現状と首都圏が日本を牽引するために目指す方向性及び首都圏整備の状況について、報告しております。

「土地白書」では、最近の地価動向の分析と、空き地等の有効利用により地域価値の向上に結びつけている取組について、報告しております。

「観光白書」では、国内外の観光の状況と、2020年オリンピック・パラリンピックに向けて参考となる観光施策等について、報告しております。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

特に無いようなので、これをもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成26年  
6月10日〕（火）

◎一般案件

- 資料あり ○「健康・医療戦略推進本部の設置について」の廃止について（決定）（内閣官房）
- 〃 ○視聴覚的実演に関する北京条約への加入について（決定）（外務省）
- 〃 ○原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定の効力発生のための外交上の公文の交換について（決定）（同上）

◎国会提出案件

- 資料あり ○平成25年度東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の報告書を受けて講じた措置について（決定）（内閣官房）
- 〃 ○「平成25年度首都圏整備に関する年次報告」について（決定）（国土交通省）
- 〃 ○「平成25年度土地に関する動向」及び「平成26年度土地に関する基本的施策」について（決定）（同上）
- 〃 ○「平成25年度観光の状況」及び「平成26年度観光施策」について（決定）（同上）
- 〃 ○ { 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出TPP交渉に関する米国内の各種団体の声明等に対する政府の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）  
1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出DNA情報の国際犯罪捜査への活用に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）  
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出国会議員の歳費のあり方等に対する安倍晋三内閣の答弁ぶりに関する質問に対する答弁書について（決定）（復興庁）

1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出2014年4月25日に発表された日米共同声明に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）  
（外務省）
1. 参議院議員有田芳生（民主）提出北朝鮮の「龍山墓地」と遺族墓参に関する再質問に対する答弁書について（決定）  
（厚生労働省）
1. 衆議院議員山内康一（みんな）提出独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の出資、融資に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（経済産業省）
1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出福島第一原子力発電所における「凍土壁」の解凍要件及び撤退要件に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出集団的自衛権の行使容認の解釈変更に伴う立法に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（防衛省）

#### ◎公布（条約）

資料  
資

- ☆ 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定  
（決定）  
（外務省）

#### ◎公布（法律）

資料  
資

- ☆ {
1. 不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律（決定）
  1. 防衛省設置法等の一部を改正する法律（決定）
  1. 独立行政法人通則法の一部を改正する法律（決定）
  1. 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（決定）
  1. 行政不服審査法（決定）

1. 行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（決定）
1. 行政手続法の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

- 資料あり ○子ども・子育て支援法施行令（決定）  
（内閣府本府・財務・厚生労働省）
- 〃 ○総務省組織令及び政策評価・独立行政法人評価委員会令の一部を改正する政令（決定）（総務省）
- 〃 ○地方税法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（総務・財務省）
- 〃 ○経済産業省組織令の一部を改正する政令（決定）  
（経済産業省）

◎人 事

- 資料なし ☆判事藤井敏明を簡易裁判所判事に兼ねて任命し、  
判事兼簡易裁判所判事石井忠雄の兼官を免ずることについて（決定）
- 資料あり ☆神戸大学名誉教授船越俊介外133名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕